

島々の危機訴え

赤土流出防止要請団同行記

(4)

「硬直した現状を打破」

要請事項の「赤土対策担当事務所」の設置について仲村政治沖縄北方担当副大臣が「独立した事務所は無理ではないか」との見解を示すなど前向きな回答を得られなかつたが、対策事業に対する国姿勢にメンバーは確かな手ごたえを感じた。

ネットワーク幹事)は初めて鹿水省に要請した意味は大きい。今までとは違うことをやってくれる期待する。硬直した現状を打破する最初の役割

要請団が国の積極姿勢を引き出す一方で、大島正嗣(八重山郡農協組合長)は自ら確認するかのようになって度々、営農上の課題を話題にした。

「かなりいい止めことができるのではないか」と訴えた。

大島組合長は取材に「農家も自助努力が必要。それをやらない限り

ワークショップなどを開催して赤土問題に関する市民の意識を高めていく方針を示した。

田会長も「地域として積極的に協力体制をつくっていかなければならぬばかり止めることができるのではないか」と話し、協議会として今後、シンポジウムや会議を赤土被害の現状を訴えた後だけに、

粗み本格化。二十二日から大浜長照市長らが国に要請に出向くほか、九月四日には全庁体制の赤土流出防止対策本部を設置する。

民間団体が赤土被害の現状を訴えた後だけに、

その効果が行政側の要請に一步踏み込んだ対策として表れてくるのが期待される。田会長は「石垣市は具体的な政策や対策を訴えてほしい」と要望した。(比嘉盛友記者)

おわり

重要な農家の意識と努力

22日からは市長ら行政が要請行動

「民間の純粹な気持ちを聞いてもらつことができた」(山田隆一会長)、「石垣島を環境との調和に配慮したモデルケースにできる」(宮原康弘・石垣市観光協会筆頭副会長)、「今後、実効性のある事業が出てくると思ふ」(沖間義則市観光協会副会長)。

を果たせたのではない」と振り返った。

協議会は赤土問題の解決が長期間にわたり、しかも町・県・市による連携が必要との認識から今後もねばり事務所設置を働きかけていく。

「さういきの収穫はダメだ。JAとしても三月いっぱいで終わるが、そのままだと梅雨、台風のシーズンを迎える赤海に流れる」と収穫はダメだ。JAとしても指導していく」と決意。

佐伯氏は国側に「まず十二日の北部地区さとうきび生産組合共進会の席で卓速、土づくりの観点から施肥作物の植え付け強調。「裸地状態をなくするために施肥作物を植えて被覆する。あるいはタバコを植さない耕作の呼びかけた。



農林水産省記者クラブで記者会見する要請団(8日、農林水産省内)

佐伯雄氏(赤土監視)

営農上の課題

赤土監視

赤土監視